

# 平成31年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：県道担当

内線：5074

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B7	社会資本整備総合交付金（改築）事業費		一般会計	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	社会資本整備総合交付金（改築）事業費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法		宣言項目	04	地域をつなぐ社会基盤の整備	
					分野施策	041039	埼玉の活力を高める道路ネットワークの整備	
1 事業概要			5 事業説明					
安全で円滑な道路の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。			(1) 事業内容					
(1) 地域活力基盤創造事業			ア 社会資本整備総合交付金（改築）事業費					
(改築) 6,806,085千円			高速道路を軸とした幹線道路網を整備するため、基幹となる道路や地域の生活を支える身近な道路等について、					
(維持) 157,676千円			社会資本整備総合交付金を活用して、バイパス整備や現道拡幅等を実施する。					
(2) 地域自立・活性化事業			(2) 事業計画					
(改築) 1,034,300千円			ア 社会資本整備総合交付金（改築）事業費					
(維持) 172,500千円			一般国道125号（栗橋大利根バイパス）（加須市・久喜市）外 38箇所					
(3) 地域住宅事業			(3) 事業効果					
(改築) 104,300千円			広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより地域の交流や経済活動を支えると共に、防災・減災					
(4) 防災・減災、国土強靱化緊急対策事業			対策等を行うことで、均衡ある県土の発展に寄与する。					
(700,000千円)								
2 事業主体及び負担区分			(1) (国5.5/10・県4.5/10)					
(1) (国5.0/10・県5.0/10)			(2) (国4.5/10・県5.5/10)					
(2) (国4.5/10・県5.5/10)			(3) (国5.0/10・県5.0/10)					
(3) (国5.0/10・県5.0/10)								
3 地方財政措置の状況			公共事業等債					
充当率90%（通常分50% 財対分40%）			交付税措置 財対分50%					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(1) 事業に係る人件費 321,100千円(33.8人)					
(1) 事業に係る人件費 321,100千円(33.8人)			(2) 組織の新設、改廃及び増員 なし					
(2) 組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入	県債				
決定額	8,974,861	4,587,610	236,200	4,149,000			2,051	
前年額	6,687,729	3,131,076	600,000	2,955,000			1,653	